



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理/総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦 TEL 03-6741-5501
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,578	7.6	4,481	14.3	4,485	13.2	2,702	5.6
2022年3月期	54,398	3.7	3,918	20.7	3,959	14.7	2,557	11.3

(注) 包括利益 2023年3月期 2,197百万円 (△2.8%) 2022年3月期 2,262百万円 (5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	74.80	—	7.1	6.9	7.6
2022年3月期	69.35	—	6.8	6.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,679	38,124	58.9	1,058.41
2022年3月期	64,298	37,540	58.3	1,030.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,124百万円 2022年3月期 37,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,928	△6,691	△2,659	10,355
2022年3月期	6,011	△7,778	316	10,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,210	47.5	3.2
2023年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	1,296	48.1	3.4
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	21.00	38.00		44.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	3.2	4,850	8.2	4,850	8.1	3,050	12.8	84.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	41,397,500株	2022年3月期	41,397,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,377,343株	2022年3月期	4,954,623株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	36,121,556株	2022年3月期	36,871,681株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年6月1日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い社会経済活動が正常化に向けて進んだ一方、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格をはじめとした物価の上昇や欧米各国の金融引き締めによる急激な為替変動など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する介護業界においては、高齢者人口の増加を背景に、在宅介護需要の伸びは継続して推移した一方、家具・インテリア業界においては、生活必需品を中心とした物価上昇等を受けて、耐久消費財への消費マインドは低下が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、2021年4月から3カ年にわたる中期経営計画をスタートさせ、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っていくとともに、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指すという方針のもと、主な施策として、①福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、②時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、③継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

こうした中で、当期におきましては、メディカルサービス事業において、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことやM&Aによる増収効果に加え、インテリア健康事業においても、電動ベッドや健康機器等の高価格帯商品が好調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は58,578百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、原価率の上昇抑制に取り組んだことにより、営業利益は4,481百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は4,485百万円（前年同期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,702百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、継続して営業員及びメンテナンス人員を増強するとともに、今後の東京都の高齢者人口の増加に伴う、福祉用具や医療機器への需要拡大に対応するため、2022年5月、福祉用具レンタル商品の洗浄・消毒・メンテナンスを担う「メディカレント東京」を新設いたしました。同施設では、メディカルサービス事業の本部機能を統合させ、利益拡大と環境負荷軽減を目的とした「レンタルに適した商品開発」や「レンタル商品の有効活用」などに重点的に取り組んでおり、「レンタル商品の有効活用」については、廃却数の大幅削減や新規レンタル投下の抑制、メンテナンス効率が向上する治具の開発など、成果が導出されております。

病院・福祉施設向け販売に関しましては、世界的な半導体不足、資材高騰などの影響が少なからずあったものの、看護・介護現場の業務省力化に資する機能を有するベッドへの入替需要が顕著であり、機能ベッド及び付属品、見守りセンサーを中心とした介護ロボットの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は38,053百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は3,363百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、資源価格高騰や円安の影響で製造原価が上昇したものの、除菌機能標準搭載・エコマーク認定の「ライフトリートメントマットレス」やベッド型マッサージ器、電動ベッドシリーズなど高価格帯商品の販売に注力した結果、耐久消費財への消費マインドが低下する中、増収増益を確保いたしました。

また、廃棄時にマットレスの解体を容易にするマットレスの開発など、業界に先駆けた取り組みが評価され日本環境協会が主催する「エコマークアワード2022」において最優秀賞を受賞いたしました。

近年、国内家具店が減少する中、当社グループの商品をお見せする場を拡大するためのショールーム展開では、消費者の多様なニーズに応えるべく「なんばショールーム」を2022年4月に、備後エリア初出店となる「福山ショールーム」を2023年2月に新設。併せて旗艦ショールームである「赤坂ショールーム」や「大阪ショールーム」をはじめ、「旭川ショールーム」、「札幌ショールーム」などの既存ショールームをリニューアルいたしました。

国内ホテルに対しましては、コロナ禍収束に伴い、国内での全国旅行支援やインバウンドの回復などにより、宿泊需要が回復する中、エコマーク認定のホテルマットレスなど付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は19,949百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は1,141百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の総資産は、前期末と比較して381百万円増加し64,679百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,806百万円増加し32,966百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金並びに電子記録債権326百万円、有価証券2,000百万円などの増加に対し、現金及び預金422百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して1,448百万円減少し31,680百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得及び償却、投資有価証券の減少などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して202百万円減少し26,555百万円となりました。主な要因は、借入金（長期を含む）312百万円、未払法人税等584百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）322百万円、社債（一年内償還含む）600百万円、リース債務（長期を含む）770百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して584百万円増加し38,124百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する当期純利益2,702百万円などによるものであり、減少については、剰余金の配当1,232百万円や自己株式の取得381百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.3%から58.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して422百万円減少し10,355百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,928百万円の収入（前年同期は6,011百万円の収入）となりました。主な要因として、税金等調整前当期純利益4,366百万円、非資金項目である減価償却費5,562百万円の計上、売上債権の増加325百万円、仕入債務の減少322百万円、法人税等の支払1,042百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,691百万円の支出（前年同期は7,778百万円の支出）となりました。主な要因として、有形固定資産の取得4,438百万円や無形固定資産の取得361百万円、有価証券の取得などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,659百万円の支出（前年同期は316百万円の収入）となりました。収入については、長期借入金2,000百万円、社債の発行1,465百万円、セール・アンド・リースバック2,980百万円であり、支出については、短期借入金1,425百万円、長期借入金の返済262百万円、社債の償還2,100百万円、自己株式の取得382百万円、ファイナンス・リース債務の返済3,703百万円、配当金の支払額1,230百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	62.6	60.1	58.3	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	59.1	58.3	49.0	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	10.4	1.1	2.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.2	19.2	159.6	79.9	100.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、内需を中心に緩やかな景気回復が期待されますが、更なる物価上昇や海外経済の減速による下振れ懸念、ウクライナ情勢の深刻化などのリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、2021年5月に公表した3カ年中期経営計画の最終年度として、グループが保有する経営資源をシルバービジネスに集中するとともに、全事業において資源を有効活用するレンタル取引を拡大することで、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を進めてまいります。

メディカルサービス事業においては、高齢者の増加に伴い、益々需要が増えることが予想される在宅介護分野における福祉用具貸与事業について、東名阪地域を中心とした営業員増強による営業体制の強化ならびにM&Aなどを積極的に進め、シェアの拡大を図ってまいります。

インテリア健康事業においては、消費者の生活環境や睡眠への意識が大きく変化する中、環境への配慮や利便性など付加価値の高い機能を持つ商品の開発と拡販に注力するとともに、それらの商品特性を正しく伝える場として、自社グループショールーム等の拡大を目指してまいります。

これらによって、次期の連結業績につきましては、売上高60,500百万円、営業利益4,850百万円、経常利益4,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,050百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化していくため、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針とし、業績、経営環境ならびに財務体質強化の必要性などを総合的に勘案して決定することとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、2022年5月13日にお知らせしました1株当たり17円から3円増配し、1株当たり20円とさせていただく予定であります。

なお、本件につきましては、2023年6月に開催される予定の第20期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金17円、期末配当金21円の1株当たり年間配当金38円とさせていただく予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見が困難なリスクも存在します。当社グループではこのようなリスク管理をはじめとして、会社情報の管理・統制、コンプライアンス等の内部統制に関する事項を検討する機関として「情報管理委員会」を設置し、情報の収集に当たり、取締役会への報告を行っております。

また、当社グループは「経営危機対策規程」を定め、「経営危機」と判断される事象が発生した場合には速やかに代表取締役会長兼社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、対策を実施することとしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業環境に関するリスク

a 当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険法に基づく介護保険制度に大きく依存しており、介護保険に関連する当事業の売上高の5割以上を占めております。この対策として、当社グループでは介護保険制度に過度に依存しない収益基盤づくりを行い、アクティブシニアをターゲットとする「リハテック」ブランド製品の開発・販売に注力し、介護保険関連以外の売上高の拡大を図っております。しかし、介護保険制度は3年ごとに改定が行われることから、その改定内容において当社グループが提供しているサービス等が保険適用外に指定されたり、適用率が減少した場合等には売上高が減少し、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b 当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する家具小売市場は、景気動向やそれに伴う消費マインドの増減、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。この対策として、既存の家具販売店等との取引に加えて、EC企業やホームセンター、量販店など幅広く多業種への販路拡大を推進し売上高の維持と収益の確保を図っております。しかし、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化、少子高齢化の進行等により市場の需要が減少した場合、また、製品の差別化を図るものの、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、各工場において、J I S（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準であるF E S（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）を制定し、それらに基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品に欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また、顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、製品回収や損害賠償責任等の費用の発生、さらに当社グループ及び製品に対する社会的信用を低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報漏洩等に関するリスク

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っております。また、当該リスクによる各種損害の軽減、ならびに被害者の方への賠償を行う目的で、損害賠償保険に加入しております。しかし、万一サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生し個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、社会的信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用に関するリスク

当社グループは、様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法等を定め、更に債権管理委員会を設置し、その動向を検証・管理することで機動的な運営を行っております。しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動等に関するリスク

当社グループは、原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金債権債務（外貨建予定取引を含む）は、為替相場の変動リスクを有しております。この対策として当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害や暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱の発生等に伴う輸出入環境の変化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害に関するリスク

当社グループは日本国内を中心に多くの事業拠点を有しており、台風、地震などの自然災害、火災・停電などの事故、疫病の流行等が発生し、対象拠点等の休止により事業活動が停止した場合や施設の改修に多額の費用が発生するリスクを有しております。

また、新型コロナウイルス感染症のように、未曾有のウイルス感染が拡大したような場合には、当社の役職員や関係者の安全を最優先とし、さらには感染拡大防止のため、事業活動を大幅に縮小する必要が生じます。このような事態が生じた場合、当社グループでは、直ちに当社代表取締役会長兼社長を責任者とする危機管理対策本部を設置し、役職員個人や部門別の行動レベルまで落とし込んだ事業継続計画に基づいて、対策を実施してまいります。しかしながら、影響が及ぶ期間や経済への影響度合いなどによっては、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 社会情勢の変化に関するリスク

当社グループが行っている事業活動は、主に海外の資源産出国における経済情勢の変化及び災害や暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱の発生等に伴い、資源需要や資源価格の変動等による影響を受けるリスクを有しております。これらに対して国内や海外各国の社会情勢については常に動向を注視しておりますが、原材料や商品仕入価格をはじめ、一般費用まで当社グループにかかるコストが増加する可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材確保に関するリスク

当社グループは、継続的に事業の拡大を図り安定的な成長を達成するために、定期的な新卒採用や必要に応じたキャリア採用等を行い、またシニアの経験を活かした継続雇用制度、パート社員からの社員登用制度を通じて、安定的に人材を確保することに加え、社内外での研修受講などで人材育成を行うことにより、各事業において提供するモノとサービスの品質の維持と向上に努めております。

当社グループでは、今後も引き続き人材の確保と育成に努めてまいりますが、必要な人員計画の未達や想定以上の人員流出などによる人材不足が発生した場合、これらに起因する業務効率の低下などにより当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社10社（連結8社、非連結2社）及び関連会社1社で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

セグメントの名称	主な事業の概要	子会社及び関連会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ等	フランスベッド株式会社 株式会社翼 カシダス株式会社 株式会社ホームケアサービス山口 江蘇芙蘭舒床有限公司 フランスベッドメディカルサービス株式会社 株式会社ミストラルサービス
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営	フランスベッド株式会社 フランスベッド販売株式会社 株式会社エフビー友の会 東京ベッド株式会社 フランスベッドファニチャー株式会社 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	不動産賃貸等	フランスベッド株式会社 フランスベッド販売株式会社

(注) 1. 株式会社エフビー友の会は、連結子会社であるフランスベッド販売株式会社の子会社で、同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 持分法適用会社：株式会社ミストラルサービス

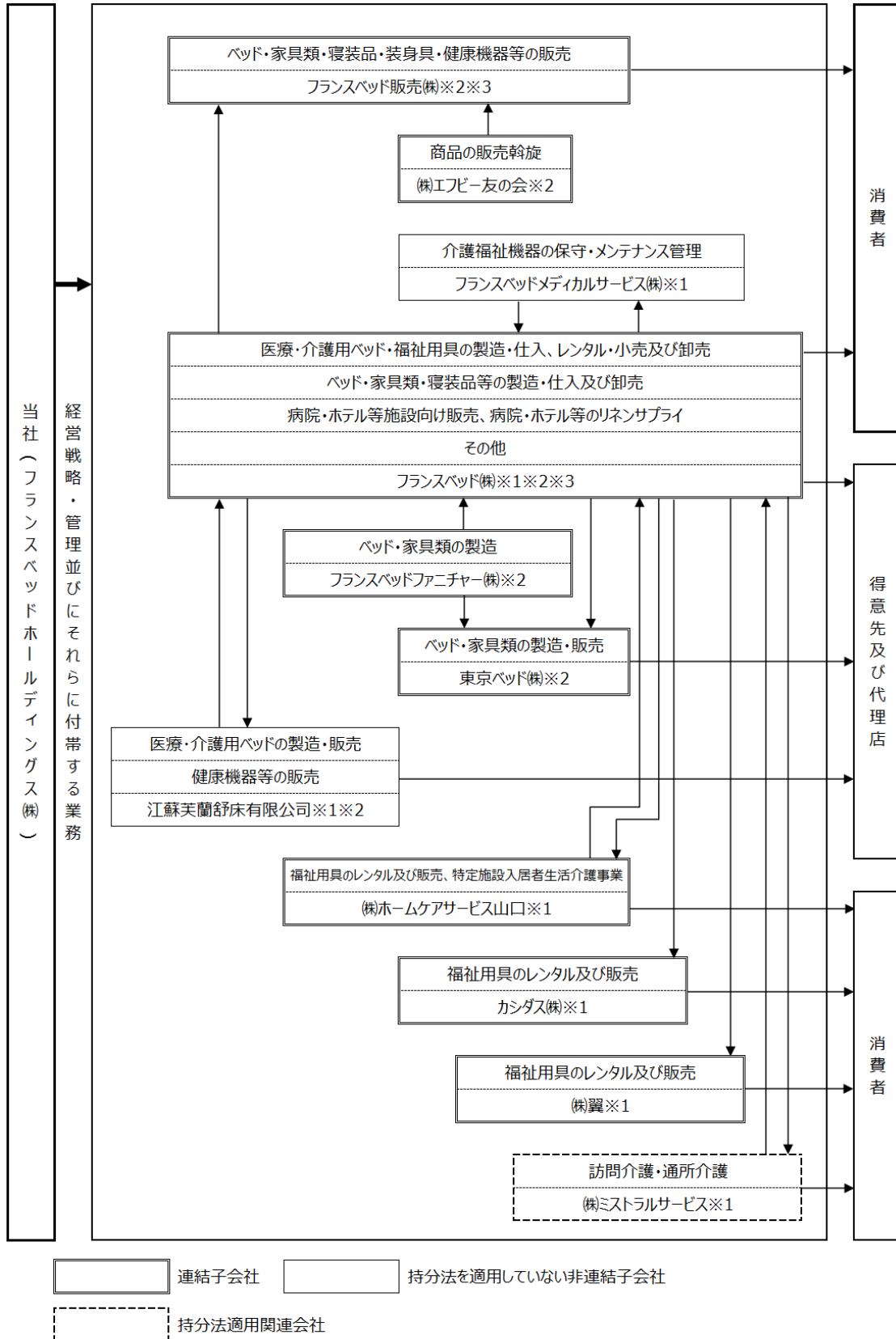
3. 非連結子会社及び持分法非適用会社：江蘇芙蘭舒床有限公司、

フランスベッドメディカルサービス株式会社

江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,778	9,355
受取手形	642	557
売掛金	8,548	8,925
契約資産	0	—
電子記録債権	990	1,025
有価証券	1,500	3,500
商品及び製品	5,857	5,880
仕掛品	422	373
原材料及び貯蔵品	2,122	2,128
その他	1,349	1,257
貸倒引当金	△53	△38
流動資産合計	31,159	32,966
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	5,314	5,088
減価償却累計額	△3,542	△3,488
貸貸用資産 (純額)	1,772	1,599
建物及び構築物	17,822	17,888
減価償却累計額	△11,516	△11,879
建物及び構築物 (純額)	6,305	6,009
機械装置及び運搬具	5,754	5,678
減価償却累計額	△4,484	△4,399
機械装置及び運搬具 (純額)	1,269	1,279
工具、器具及び備品	3,201	3,255
減価償却累計額	△2,808	△2,902
工具、器具及び備品 (純額)	392	353
土地	7,197	7,197
リース資産	14,280	14,965
減価償却累計額	△9,251	△10,455
リース資産 (純額)	5,029	4,509
建設仮勘定	48	120
有形固定資産合計	22,016	21,069
無形固定資産		
のれん	1,167	929
リース資産	668	513
ソフトウェア	568	601
その他	18	179
無形固定資産合計	2,423	2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	716	519
長期貸付金	47	72
繰延税金資産	1,899	2,043
退職給付に係る資産	4,937	4,725
その他	※1 1,203	※1 1,110
貸倒引当金	△116	△85
投資その他の資産合計	8,688	8,385
固定資産合計	33,128	31,680
繰延資産		
社債発行費	10	33
繰延資産合計	10	33
資産合計	64,298	64,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672	2,658
電子記録債務	2,176	1,868
短期借入金	3,975	2,550
1年内返済予定の長期借入金	222	200
1年内償還予定の社債	2,100	300
リース債務	3,138	3,078
未払法人税等	485	1,069
未払消費税等	116	427
契約負債	293	284
賞与引当金	1,423	1,538
役員賞与引当金	16	16
災害損失引当金	102	—
資産除去債務	72	71
その他	2,376	2,657
流動負債合計	19,174	16,721
固定負債		
社債	300	1,500
長期借入金	2,140	3,900
リース債務	3,519	2,808
繰延税金負債	25	18
役員退職慰労引当金	187	141
偶発損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	425	507
資産除去債務	366	340
その他	609	608
固定負債合計	7,583	9,833
負債合計	26,757	26,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1	1
利益剰余金	37,236	38,706
自己株式	△4,560	△4,941
株主資本合計	35,677	36,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△22
繰延ヘッジ損益	53	12
退職給付に係る調整累計額	1,843	1,367
その他の包括利益累計額合計	1,862	1,358
純資産合計	37,540	38,124
負債純資産合計	64,298	64,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	54,398	58,578
売上原価	※1 25,398	※1 27,384
売上総利益	28,999	31,194
販売費及び一般管理費	25,081	26,713
営業利益	3,918	4,481
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	11	13
受取賃貸料	26	19
持分法による投資利益	—	4
特許関連収入	45	22
受取補償金	7	27
雇用調整助成金	12	18
その他	91	73
営業外収益合計	199	185
営業外費用		
支払利息	74	91
持分法による投資損失	1	—
その他	82	90
営業外費用合計	158	181
経常利益	3,959	4,485
特別利益		
固定資産売却益	147	2
投資有価証券売却益	10	1
関係会社出資金売却益	—	16
受取保険金	—	148
特別利益合計	158	168
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	37	23
投資有価証券評価損	—	219
関係会社出資金評価損	—	9
減損損失	10	26
災害による損失	※2 184	—
特別損失合計	233	287
税金等調整前当期純利益	3,883	4,366
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,591
法人税等調整額	280	72
法人税等合計	1,326	1,664
当期純利益	2,557	2,702
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	2,702

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,557	2,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	11
繰延ヘッジ損益	17	△40
退職給付に係る調整額	△293	△475
その他の包括利益合計	△294	△504
包括利益	2,262	2,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,262	2,197
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	0	35,881	△3,626	35,255
会計方針の変更による累積的影響額			△43		△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	0	35,837	△3,626	35,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△986	△986
自己株式の処分		1		52	53
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	1,399	△934	465
当期末残高	3,000	1	37,236	△4,560	35,677

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△15	35	2,137	2,157	37,412
会計方針の変更による累積的影響額					△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15	35	2,137	2,157	37,369
当期変動額					
剰余金の配当					△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益					2,557
自己株式の取得					△986
自己株式の処分					53
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	17	△293	△294	△294
当期変動額合計	△18	17	△293	△294	171
当期末残高	△34	53	1,843	1,862	37,540

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1	37,236	△4,560	35,677
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	1	37,236	△4,560	35,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,232		△1,232
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702		2,702
自己株式の取得				△381	△381
自己株式の処分					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,469	△381	1,088
当期末残高	3,000	1	38,706	△4,941	36,766

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34	53	1,843	1,862	37,540
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△34	53	1,843	1,862	37,540
当期変動額					
剰余金の配当					△1,232
親会社株主に帰属する当期純利益					2,702
自己株式の取得					△381
自己株式の処分					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△40	△475	△504	△504
当期変動額合計	11	△40	△475	△504	584
当期末残高	△22	12	1,367	1,358	38,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,883	4,366
減価償却費	5,468	5,562
減損損失	10	26
のれん償却額	105	237
固定資産売却損益 (△は益)	△147	6
固定資産除却損	37	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	114
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△440	△398
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	219
受取利息及び受取配当金	△15	△19
支払利息	74	91
受取保険金	—	△148
持分法による投資損益 (△は益)	1	△4
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△16
関係会社出資金評価損	—	9
災害損失	184	—
売上債権の増減額 (△は増加)	194	△325
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△678	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586	△322
未払費用の増減額 (△は減少)	67	241
その他	△221	398
小計	7,912	9,993
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△75	△89
法人税等の支払額	△1,841	△1,042
保険金の受取額	—	148
災害損失の支払額	—	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,011	8,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,403	△4,438
有形固定資産の売却による収入	170	183
有価証券の取得による支出	△1,300	△5,700
有価証券の償還による収入	1,400	3,700
投資有価証券の取得による支出	△199	—
投資有価証券の売却による収入	12	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,285	—
関係会社出資金の売却による収入	—	25
貸付けによる支出	—	△34
貸付金の回収による収入	5	7
無形固定資産の取得による支出	△176	△361
資産除去債務の履行による支出	—	△72
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,778	△6,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△1,425
長期借入れによる収入	2,300	2,000
長期借入金の返済による支出	△307	△262
社債の発行による収入	—	1,465
社債の償還による支出	△600	△2,100
自己株式の取得による支出	△990	△382
セール・アンド・リースバックによる収入	3,828	2,980
リース債務の返済による支出	△3,361	△3,703
配当金の支払額	△1,152	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	316	△2,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,449	△422
現金及び現金同等物の期首残高	12,202	10,778
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,778	※ 10,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

フランスベッド㈱

フランスベッドファニチャー㈱

フランスベッド販売㈱

㈱エフビー友の会

東京ベッド㈱

㈱翼

カンダス㈱

㈱ホームケアサービス山口

(2) 非連結子会社の名称等

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

㈱ミストラルサービス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である㈱ミストラルサービスについては、決算日が連結決算日と異なる為、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ホームケアサービス山口の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3～10年
建物及び構築物	2～55年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

⑥ 災害損失引当金

連結子会社であるフランスベッド㈱において、北海道千歳倉庫の雪害により被災した資産の解体等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、「メディカルサービス事業」における医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、レンタル、小売及び卸売、住宅改修、病院・ホテル等のリネンサプライ、及び「インテリア健康事業」におけるベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・卸売を主な事業としております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、着荷時又は検収時に収益を認識しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

「メディカルサービス事業」のレンタル取引については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益を含めておりません。

販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

③ ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」及び「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「その他」112百万円は、「受取補償金」7百万円、「雇用調整助成金」12百万円、「その他」91百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費償却」及び「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「社債発行費償却」17百万円、「賃貸費用」19百万円、「その他」45百万円は、「その他」82百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他(差入保証金)	9百万円	9百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 保証債務

(1) 下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
従業員	7百万円	従業員 4百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
㈱エフビー友の会	508百万円	520百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	117百万円	89百万円

※2 災害による損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社であるフランスベッド㈱における北海道千歳倉庫の雪害により破損した棚卸資産の処分、設備の解体費用等であり、災害損失引当金繰入額102百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,397	—	—	41,397
合計	41,397	—	—	41,397
自己株式				
普通株式(注) 1、2	3,921	1,089	56	4,954
合計	3,921	1,089	56	4,954

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,089千株は、取締役会決議による自己株式の取得1,080千株、譲渡制限付株式報酬における無償取得9千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56千株は、取締役会決議による自己株式の処分56千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	599	16.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	554	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,397	—	—	41,397
合計	41,397	—	—	41,397
自己株式				
普通株式(注)	4,954	422	—	5,377
合計	4,954	422	—	5,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加422千株は、取締役会決議による自己株式の取得420千株、譲渡制限付株式報酬における無償取得2千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	655	18.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	576	16.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	9,778百万円	9,355百万円
有価証券勘定	1,500百万円	3,500百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える合同運用指 定金銭信託等	△500百万円	△2,500百万円
現金及び現金同等物	10,778百万円	10,355百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,484	19,419	53,903	494	54,398	—	54,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	244	251	7	258	△258	—
計	34,490	19,664	54,154	501	54,656	△258	54,398
セグメント利益 又は損失 (△)	2,882	1,117	4,000	3	4,004	△45	3,959
セグメント資産	43,181	24,974	68,155	812	68,968	△4,670	64,298
その他の項目							
減価償却費	4,841	587	5,429	16	5,446	22	5,468
減損損失	—	10	10	—	10	—	10
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,230	411	6,641	1	6,643	20	6,663

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,053	19,949	58,003	575	58,578	—	58,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	231	234	7	242	△242	—
計	38,056	20,180	58,237	583	58,820	△242	58,578
セグメント利益 又は損失 (△)	3,363	1,141	4,505	2	4,508	△23	4,485
セグメント資産	43,608	25,570	69,178	797	69,976	△5,296	64,679
その他の項目							
減価償却費	4,935	596	5,532	17	5,549	12	5,562
減損損失	2	24	26	—	26	—	26
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,274	568	4,843	—	4,843	68	4,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,225	1,416
全社収益及び費用※	△1,271	△1,439
合計	△45	△23

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19,495	△21,353
全社資産※	14,825	16,057
合計	△4,670	△5,296

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030円11銭	1,058円41銭
1株当たり当期純利益金額	69円35銭	74円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,557	2,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,557	2,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,871	36,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 監査等委員である新任取締役候補

取締役 大塚 則子

(注) 大塚則子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補であります。

③ 就任予定日

2023年6月23日